

子ども・子育て支援新制度における保育料について

1. 平成27・28年度保育料の比較

子ども・子育て支援新制度施行に伴い、国の公定価格において基本分単価の増額や、「質の改善」として様々な加算が創設され、従来の運営費に比べ大幅に増額された。

国の公定価格の増額に伴い、公費負担額だけではなく国徴収基準額（利用者負担額）も必然的に増となる一方、子育て支援の充実及び市民生活への影響に配慮し、市費を大幅に投入することで、市保育料（保護者負担額）を18年連続で据置きとした。

(単位：千円)

区分	H28年度当初	H27年度当初	差引
① 国徴収基準額 (A)	5,127,536	4,492,289	635,247
② 市保育料 (B)	3,282,070	3,048,069	222,500
県補助(多子軽減) (C)	99,090	110,591	
③ 市費持出額 (A)-(B)-(C)	1,746,376	1,333,629	412,747
④ 保育料率 (B)/(A)	64.0%	67.9%	▲3.9%

市費持ち出し額の増の内訳

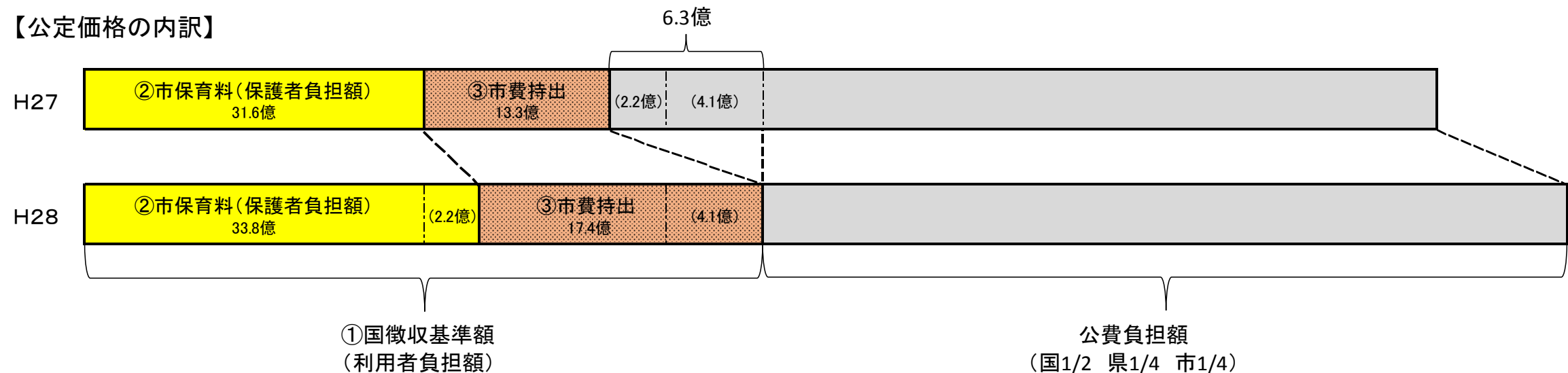
・「質の改善」に伴う公定価格の増	208,958千円
・保育士確保につながる処遇改善	115,325千円
・認定こども園への移行による増	88,464千円
合計	412,747千円

【H27年度以降 保育料表】 保育認定の子ども（2・3号認定）

(単位：円)

階層区分	世帯の課税状況	国 上限額基準				金沢市保育料				
		3歳以上児		3歳未満児		3歳以上児		3歳未満児		
		標準時間	短時間	標準時間	短時間	標準時間	短時間	標準時間	短時間	
A	生活保護世帯等	0	0	0	0	0	0	0	0	
B	非課税世帯	6,000	6,000	9,000	9,000	2,400	2,400	3,500	3,500	
C	均等割額のみ世帯	16,500	16,300	19,500	19,300	6,500	6,400	9,500	9,400	
D	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 市町村民税 所得割の課税世帯	48,600円未満	27,000	26,600	30,000	29,600	9,400	9,300	12,400	12,200
		55,700円未満					13,100	12,900	16,200	16,000
		59,200円未満					16,600	16,400	19,100	18,800
		79,500円未満	41,500	40,900	44,500	43,900	21,500	21,200	23,600	23,200
		97,000円未満					23,400	23,100	29,500	29,000
		106,800円未満	27,800	27,400	35,100	34,600	25,300	24,900	35,100	34,600
		133,600円未満					26,100	25,700	39,500	38,900
		169,000円未満					42,700	42,000	45,400	44,700
		301,000円未満	58,000	57,100	61,000	60,100				
		397,000円未満	77,000	75,800	80,000	78,800	46,300	45,600		
397,000円以上	101,000	99,400	104,000	102,400						

【公定価格の内訳】



2. 保育料軽減実績

【平成27年4月】

○国制度（国1/2 県1/4 市1/4）

年収	制限なし		
年齢	教育：小学校3年生まで 保育：小学校就学前まで		
対象児	軽減内容	人数	軽減額
第2子	1/2	1,776人	2,831万円/月
第2子 ※1	1/3	141人	280万円/月
第3子以降	無料	143人	435万円/月

(市単)

○県制度（県1/2 市1/2）

年収	約640万円未満		
年齢	18歳未満の子が3人以上		
対象児	軽減内容	人数	軽減額
第2子 ※2	1/2	362人	384万円/月
第3子以降	無料	969人	1,821万円/月

(市単)

○国制度（国1/2 県1/4 市1/4）

年収	ひとり親等（非課税世帯）		
年齢	年齢制限なし		
対象児	軽減内容	人数	軽減額
第1子以降	無料	572人	157万円/月

※1 【金沢市独自軽減】第1子、第2子がともに3歳未満児のとき

※2 【金沢市独自軽減】

合計	人数	軽減額
	3,963人	5,908万円/月

(市) 2,430万円/月
(県) 1,766万円/月
(国) 1,712万円/月

【平成28年4月】

○国制度（国1/2 県1/4 市1/4）

年収	①制限なし ②約360万円未満		
年齢	①教育：小学校3年生まで ①保育：小学校就学前まで ②年齢制限なし		
対象児	軽減内容	人数	軽減額
第2子	1/2	2,154人	3,141万円/月
第2子 ※1	1/3	128人	250万円/月
第3子以降	無料	461人	664万円/月

(市単)

○県制度（県1/2 市1/2）

年収	約360万円以上 約640万円未満		
年齢	18歳未満の子が3人以上		
対象児	軽減内容	人数	軽減額
第2子 ※2	1/2	262人	339万円/月
第3子以降	無料	737人	1,774万円/月

(市単)

○国制度（国1/2 県1/4 市1/4）

年収	ひとり親等（非課税世帯）		
年齢	年齢制限なし		
対象児	軽減内容	人数	軽減額
第1子以降	無料	556人	152万円/月

○国制度（国1/2 県1/4 市1/4）

年収	ひとり親等（約360万円未満）		
年齢	年齢制限なし		
対象児	軽減内容	人数	軽減額
第1子	1/2	167人	106万円/月
第2子以降	無料	99人	125万円/月

合計	人数	軽減額
	4,564人	6,551万円/月

(市) 2,523万円/月
(県) 1,934万円/月
(国) 2,094万円/月

